

令和6年4月22日



長崎県内経済情勢報告

令和6年4月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所 財務課
電話 095-827-7095

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、商品単価が上昇しているほか、飲食料品が堅調であるなど、前年を上回っている。ただし、一部では物価高の影響により、買い控えなどがみられる。

コンビニエンスストア販売額は、観光地や商業地で来店客が増加しているなど、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、一部自動車メーカーによる認証不正問題の影響を受け、前年を下回っている。

観光は、旅行支援の反動減などがみられるものの、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 例年よりも気温が低く、春物を中心に衣料品の売上は前年を下回ったが、ランタンフェスティバル期間中はレストランの売上が好調であった。今後は新規出店などで、コロナ禍前の売上水準への回復を期待している。(百貨店・スーパー)
- 物価高の影響により、生活必需品である生鮮食品や総菜などの買い控えはみられないものの、お菓子やお酒などの嗜好品のついで買いが減少している。消費者の節約志向は、賃上げの効果が実感できるまで続く見通し。(百貨店・スーパー)
- ランタンフェスティバルや大型クルーズ船の寄港の影響で、観光地や商業地の店舗では来店客数が増加しており、業況は好調を維持している。(コンビニ)
- 経済社会活動の正常化により、送客数は引き続き、増加傾向にある。インバウンド需要についても、世界遺産の教会巡りを目的として、韓国の団体客から一定の利用がみられている。(水運)
- 個人客が堅調に推移しているほか、少人数のグループ旅行の利用もみられており、売上はコロナ禍前と同水準を維持している。4月は、ツアーなどの団体客の動きに鈍さがみられるものの、個人客は順調に推移する見通し。(宿泊)
- 外国人客がコロナ禍前と同水準まで回復しているほか、個人客や団体客も堅調であるなど、業況は好調を維持している。4月以降も、ファミリー向けの割引キャンペーンの効果などにより、来場者の増加を期待している。(娯楽)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、在庫調整局面が継続しており、減少傾向にある。はん用・生産用機械は、設備更新需要の回復などにより、増加傾向にある。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- 取引先の在庫調整のほか、中国経済の減速などにより、受注は減少しており、工場の稼働率も低下してきている。4月以降も、半導体需要の調整局面が継続する見通し。(電子部品・デバイス)
- 商談は活発になっており、主要顧客である自動車部品メーカーや素材加工製造業、建設機械メーカー等の設備投資マインドは回復傾向にあり、コロナ禍で先送りされていた大型案件なども増加傾向にある。(はん用・生産用機械)
- 新造船価が歴史的な高水準で推移していることや、船主の発注意欲改善などにより、受注残高は積み上がっており、生産高も増加している。足下の新造船価は、鋼材や資機材などの原材料価格や人件費の高騰をカバーできている。(造船)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人は、一部で反動減がみられたものの、高水準を維持している。有効求人倍率は堅調に推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- アトラクションの新設など今後の事業拡大を考慮すると、現在の人員では人手が不足している。2年連続の賃上げを実施するほか、年間公休数を増やすなど、処遇改善を進め、今後の採用に繋げていく方針。(娯楽)
- 新工場の稼働により、人手が不足しているため、追加採用を引き続き実施していく。(造船)
- 新規求人は、宿泊・飲食サービス業で昨年の旅行支援などの反動減がみられたものの、製造業や娯楽業など幅広い業種で人手不足感が継続しており、高水準を維持している。なお、製造業などでは人手確保のために賃上げが進んでいる一方、価格転嫁が進んでいない一部の飲食サービス業などでは賃上げが進んでおらず、二極化の動きがみられる。(公的機関)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

5年度の設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、製造業は前年比23.0%の増加見込み、非製造業は同111.9%の増加見込みとなっており、全産業では同41.5%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

5年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比43.3%の増益見込み、非製造業は同5.7%の減益見込みとなっており、全産業では同26.6%の増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。

(その他項目)

○ 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年1-3月期)の景況判断BSIで見ると、6年1-3月期は、「下降」超に転じている。先行きについては、6年4-6月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

○ 公共事業を公共工事前払金保証請負金額(5年度累計)で見ると、前年度を上回っている。